

貸借対照表

(2019年3月31日)

アクロストランスポート株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	786,743,331	支払手形	216,440,328
受取手形	36,487,212	営業未払金	418,100,812
電子記録債権	39,011,973	短期借入金	1,220,000,000
営業未収入金	1,363,563,529	未払金	79,632,840
商品	18,661,103	未払費用	219,997,766
前払費用	197,406,161	リース債務	204,310,812
役員従業員短期貸付金	2,901,604	未払法人税等	26,413,700
立替金	350,450	未払消費税	56,146,557
未収入金	3,703,326,175	前受金	43,051,986
繰延税金資産	122,478,236	預り金	10,447,323
その他の流動資産	518,970	賞与引当金	98,415,188
貸倒引当金	△ 897,262	役員賞与引当金	8,787,481
		その他の流動負債	11,750,300
流動資産計	6,270,551,482	流動負債計	2,613,495,093
建物	196,318,110	長期リース債務	450,730,367
構築物	9,502,395	預り保証金	139,708,029
機械装置		退職給付引当金	234,281,684
車両運搬具	160,247	役員退職慰労引当金	11,392,500
工具器具備品	62,937,553	資産除去債務	277,897,249
土地		その他の固定負債	12,549,000
有形リース資産	630,819,240	固定負債計	1,126,558,829
有形固定資産計	899,737,545	負債合計	3,740,053,922
		純資産の部	
営業権		資本金	20,000,000
借地権		資本準備金	
電話施設利用権	7,446,875	その他資本剰余金	
権利金	24,326,569	資本剰余金	
無形固定資産計	31,773,444	利益準備金	7,550,000
投資有価証券	5,888,850	その他利益剰余金	4,132,533,948
長期貸付金		別途積立金	1,374,000,000
保証金	555,577,149	繰越利益剰余金	2,758,533,948
破産債権更生債権		利益剰余金	4,140,083,948
その他の投資		自己株式	
長期繰延税金資産	137,322,059	株主資本計	4,160,083,948
貸倒引当金			
		その他有価証券評価差額金	712,659
投資等計	698,788,058	評価・換算差額等計	712,659
固定資産計	1,630,299,047	純資産合計	4,160,796,607
繰延資産		負債及び純資産合計	7,900,850,529
資産合計	7,900,850,529		

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの …… 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
商 品 …… 個別法に基づく原価法

3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法
但し、リース資産及び平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。
また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産は、改正後の法人税法に基づく減価償却方法により行う。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
但し、電話施設利用権は非償却資産です。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準に定める簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額

70,369,430 円